# 特許協力条約



### 国際予備審査報告

# Rec'd FCT/FTO 1/ OCT 2004

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FP-0015M-PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。							
国際出願番号 PCT/JP03/04283	(日.月.年)	4. 2002						
国際特許分類 (IPC) Int. C	. ' C03C17/30, C09D183/08, C09D5/	3 2						
出願人(氏名又は名称) 株式会社セクト化学	<u> </u>							
	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い 低を含めて全部で4 ページからなる。	、送付する。						
「マーニの国際予備審査報告には、『	付属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はご ☑明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 実施細則第607号参照)	この国際予備審						
3. この国際予備審査報告は、次の内容	容を含む。							
I × 国際予備審査報告の基礎	i ,							
Ⅱ								
Ⅲ	上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成							
IV 開の単一性の欠如								
VI x ある種の引用文献	の文献及び説明 VI x ある種の引用文献							
VII 国際出願の不備								
VIII 国際出願に対する意見								
国際予備審査の請求書を受理した日 19.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 19.03.2004	,						
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	4 T 3 2 3 4						

村守 宏文

電話番号 03-3581-1101 内線 3416

日本国特許庁(IPEA/JP)

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号



## 国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/04283

I. 国際予備審查等			
<ol> <li>この国際予備</li> <li>応答するため</li> <li>PCT規則70.</li> </ol>	に提出された差し替え用紙は、	基づいて作成さ 、この報告書に	れた。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。
. 出願時の国際	<b>祭出願書類</b>		
x 明細書 明細書 明細書	第 <u>1-24</u> 第 <u></u> 第	ページ、 ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
x 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第	項、 項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
x 図面 図面 図面	第 <u>1</u> 第 <u></u> 第		出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
明細書の配	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2. 上記の出願書	類の言語は、下記に示す場合を	を除くほか、この	の国際出願の言語である。
上記の書類は、	、下記の言語である	語であ	<b>ა</b> .
□ РСТ#	Eのために提出されたPCT規 見則48.3(b)にいう国際公開の 情審査のために提出されたPC	言語	
3. この国際出願	は、ヌクレオチド又はアミノ『	酸配列を含んで:	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
この国際 出願後に 出願後に 出願後に 書の提出	に提出した書面による配列表が 目があった こる配列表に記載した配列と磁	ディスクによる酢 は調査)機関に損 は調査)機関に損 3出願時における	
明細書	下記の書類が削除された。 第 第 図面の第	<sup>項</sup>	ジ/図
れるので、·	備審査報告は、補充欄に示して その補正がされなかったもの ける判断の際に考慮しなけれる	として作成した。	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら , (PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上 告に添付する。)



#### 国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/04283

V.	新規性、進歩性又は産業上の利用で 文献及び説明	可能性についての法第12条(PCT35条(2)) に定める兄所	
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-10</u> 請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-10</u> 請求の範囲	
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1-10</u> 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:WO 96/04339 A1 (LORD CORPORATION),

1996. 02. 15

文献2: JP 8-81238 A (株式会社セクト化学),

1996. 03. 26

請求の範囲1-10に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

文献1には、シランカップリング剤を脱イオン水に配合してなることを特徴とする、 重合体材料をガラス基材に接着させる接着剤水溶液が記載されているものの、該接着 剤水溶液をガラス基板上に塗布した際、塗布層が熱放射を防止することは、記載も示 唆もされていない。

文献2には、熱容積が小さく且つ放射熱吸収率が小さい透明熱傾斜形成層塗布剤をガラス基板上に塗布し、室内への熱放射を防止することが記載されているものの、塗料にシランカップリング剤を配合することにより、ガラス表面の熱放射を防止することは、記載も示唆もされていない。



### 国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/04283

国際予備審査報行	<u> </u>	国际山殿银号 1、		
ある種の引用文献				
ある種の公表された文書(PCT	`規則70.10)			
出願番号 特許番号	公知日 · (日.月.年)	出願日 _(日.月.年)	優先日(有2 (日.	効な優先権の主張 月.年)
JP 2003-183580 A 「ЕХ」	03. 07. 03	20. 12. 01		·
	•	•		
ままたとも明子以外の朋子(P(	こて相別70 9)			
書面による開示以外の開示(P( 書面による開示以外の開示の種類	CT規則70.9) 書面による開示以外の開 (日.月.年)	3示の日付 書面に	よる開示以外の <b>告</b> 面の日付	開示に言及してV (日. 月. 年)
	書面による開示以外の開	引示の日付 書面に	よる開示以外の <b></b> 魯面の日付	開示に言及してV (日. 月. 年)
	書面による開示以外の開	3示の日付 書面に	よる開示以外の	開示に言及してV (日. 月. 年)
	書面による開示以外の開	示の日付	よる開示以外の <b>審</b> 面の日付	開示に言及してV (日. 月. 年)
	書面による開示以外の開	]示の日付 書面に	よる開示以外の 書面の日付	開示に言及して\ (日. 月. 年)
	書面による開示以外の開	3示の日付 <b>書面</b> に	よる開示以外の 書面の日付	開示に言及して\ (日. 月. 年)
	書面による開示以外の開	示の日付 書面に	<b>審面の日付</b>	開示に言及してV (日. 月. 年)
	書面による開示以外の開	引示の日付 書面に	<b>審面の日付</b>	(日、月、年)
	書面による開示以外の開	示の日付	<b>審面の日付</b>	(日、月、年)
書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開	示の日付 書面に	<b>審面の日付</b>	(日、月、年)
	書面による開示以外の例 (日.月.年)	引示の日付 書面に	<b>審面の日付</b>	(日、月、年)
書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開		<b>審面の日付</b>	(日、月、年)
書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の例 (日.月.年)	示の日付 書面に	<b>審面の日付</b>	(日. 月. 年)
書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の例 (日.月.年)		<b>審面の日付</b>	(日、月、年)